

# ウィズコロナのESG投資

COLUMN  
県内大学発  
経世済民

557

川口短大

新型コロナウイルスが、私たちの生活を一変させました。コリッド型の授業を試み、対面講義による知識の定着力の向上と、オンライン課題研究による探求型学習（アクティブラーニング）の促進を図っています。多くの学生は、最初は戸惑いがありました。今はより自由な学びができるようになり、質問もしやすくなったといえます。

筆者が務めている川口短期大学も、5月から移動自粛要請に対応し、オンライン授業を行ってきました。その後、自粛解除に伴い、6月19日からオンラインと対面を組み合わせたハイブリッド型の授業を試み、対面講義による知識の定着力の向上と、オンライン課題研究による探求型学習（アクティブラーニング）の促進を図っています。多くの学生は、最初は戸惑いがありました。今はより自由な学びができるようになり、質問もしやすくなったといえます。

劉博  
ビジネス実務学科准教授



ment）、社会（Social）、企業統治（Governance）といった社会的責任の履行状況を投資の判断材料にしています。しかし、新型コロナウイルス感染症のパンデミックとそれに伴う株式市場などのリスクの高まりにより、近年急速に成長しているESG投資には大きな変化をもたらしています。

ESGを専門とする米国の調査会社「Truvalue Labs」は、最近のESG関連情報の7割超が新型コロナウイルスに関連していると報告しました。従業員の健康管理、在宅勤務の導入状況、マル

チステークホルダーへの対応、BCP（事業継続計画）体制の構築など、感染症リスクという社会的な課題に率先して取り組む企業が、今後の世界経済の回復を牽引（けんいん）していくと期待されているからです。

さらに、国内外の金融市場では、医療体制の整備や企業の資金調達支援などを目的とした債券（コロナ債）が発行されており、その発行額はすでに13兆円を超えています。これは、グリーンボンドなど環境保全目的の債券に遅れをとる「S（社会）」に焦点を当てたソーシャルボンドの普及に向けて大きく前進したと言えます。

一方、国連が持続可能な開発目標（SDGs）の2030年

達成を掲げるなか、世界は待つ

りゅうはく、1980年生まれ。国立大学法人埼玉大学経済学部卒業。同大学院経済科学研究科博士前期・後期課程修了。博士経済学。埼玉大学・埼玉学園大学兼任講師、川口短期大学専任講師を経て2016年4月から現職。専門は財務管理論。研究テーマは「企業財務と持続可能性」。主な著書に『財務・非財務情報の統合分析―日本鉄鋼業の環境対策に関する実証分析―』（泉文堂、20年2月刊行）

たなしの対応に迫られており、特に、脱炭素社会を目指し、環境と調和した経済再生「グリーン・リカバリー」が非常に重要であるとされています。グリーン・リカバリーとは、再生可能エネルギーの開発や温室効果ガスの排出抑制など、地球環境保全分野への投資を増やし、脱炭素社会への移行と経済の再生を両立させる考え方です。20年4月に、ドイツの金融・化学・鉄鋼企業など産業界を代表する68社の経営者が、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対処するための政策は中長期の気候変動対策と矛盾してはならないと意見を表明しています。

このように、ウィズコロナ時代では、企業には成長性や利益還元だけでなく、感染症リスクや気候変動など社会の持続可能性に寄与する公益性がより強く求められるようになり、レポート・シチズンシップを重視するESG投資の流れもさらに加速していくと考えられます。